

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

オリンパスグループは、昨今の環境汚染や環境に影響を与える人間活動がもたらす気候変動やその他の生態系への影響は喫緊の社会課題であると強く認識し、重要課題(マテリアリティ)の一つとして「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」に取り組んでいます。2031年3月期までに自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1、2^{*1})に関してカーボンニュートラル^{*2}を達成すること、2031年3月期までに自社の事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来とするという目標に加え、2023年5月にはサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(Scope1、2、3^{*1})を2040年3月期までにネットゼロ^{*3}とする目標を策定し、発表しました。そして2023年10月には、The Science Based Targets Initiative(SBTi)よりオリンパスグループのネットゼロ目標がパリ協定で定められている「1.5°C目標」の水準と整合したものであるとの認定を取得しました。

オリンパスグループでは2031年3月期までにカーボンニュートラル

ラルを達成するため、グループ丸となり製造プロセス改善や省エネ施策を引き続き推進するとともに、自社の事業所における全消費電力^{*4}を再生可能エネルギー由来に段階的に切り替えるなど、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを加速させています。

また、サプライチェーン全体の環境負荷削減の重要性も認識しており、環境配慮型製品の開発、物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による温室効果ガス排出量についての自主削減目標の設定や脱炭素活動への支援に継続的に取り組み、持続可能なビジネスの実現を目指しています。

^{*1} Scope1: 敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出
Scope2: 敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出
Scope3: その他の間接的な温室効果ガス排出(Scope1、Scope2を除く)
^{*2} カーボンニュートラル: 自社事業所からの温室効果ガス排出量(Scope1、2)を削減し、残存する温室効果ガス排出量に相当する量をカーボンオフセットで相殺し全体としてゼロとすること
ネットゼロ: 最新の気候科学(1.5°Cシナリオ)に沿って温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)を可能な限り削減(90%以上)し、残存する温室効果ガス排出量(10%未満)に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット(植林やCO₂回収・貯留など)で均衡させること
^{*3} 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

2024年3月期 主な環境活動実績

重点テーマ	目標	施策	実績・成果	2025年3月期目標	
環境経営の推進	環境ガバナンス体制の強化	環境マネジメントシステムの有効性向上と運用の効率化	ISO14001認証維持	<ul style="list-style-type: none"> グローバルの主要製造法人にて認証維持(欧州、米州、豪州拠点) 日本7法人およびアジア3法人に対するISO14001のマルチサイト認証を維持 日本6拠点およびアジア1拠点に対する環境統括機能内部監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001認証の取得拠点拡大 内部環境監査・ISO14001認証審査における指摘事項への確実な対応
	環境リスク低減活動	環境法規制対応プロセスの継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> 拠点再編、新棟竣工に伴う法規制対応状況の監視強化 環境関連法規制教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の東京拠点再編、長野新棟に対する環境法規制対応の順守確認を実施 米州、欧州、亜州の製造拠点において公害防止・廃棄物管理・化学物質管理などの専門教育を実施 製品および事業場の関連規程の維持 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル製造拠点の順守プロセス体制・判断基準の点検 製品および事業場系の環境法規制対応プロセスの継続的改善
環境負荷の低減	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量:カーボンニュートラル達成(2031年3月期) 再生可能エネルギー導入率(電力):100%(2031年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> 製造改善、省エネ、省資源、燃料転換、自然エネルギー導入など地域特性に応じた改善活動の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量:60%削減(対2020年3月期) 再生可能エネルギー導入率:85% 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量:51%削減(対2020年3月期) 再生可能エネルギー導入率:78%
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定(購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量ベース)(2028年3月期) 	<ul style="list-style-type: none"> 製品環境配慮対策の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーごとのCO₂インパクトの分析・評価を実施 日本の主要サプライヤー25社に対しCO₂削減目標の設定協力依頼を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 製品環境配慮の重点項目設定および対応計画策定 包装材のエコ設計、取説の電子化の取り組み推進 廃棄物リサイクル率:86% 水使用効率改善(対2023年3月期)

詳しくはWEBをご覧ください
環境: <https://www.olympus.co.jp/csr/environment/>
環境安全衛生ポリシー: <https://www.olympus.co.jp/csr/effort/activity/principle.html>

温室効果ガス排出量および再生可能エネルギー導入率の目標と実績

組織内(Scope1、2)の実績

オリンパスグループは、製造改善活動や省エネ施策を引き続き推進するとともに、自社の事業所における再生可能エネルギー導入を推進するなど温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、エネルギー使用の多い拠点では専門家の設置や省エネ推進体制の整備などの取り組みを推進しています。

2024年3月期は、世界各国の拠点で継続的な製造改善活動、省エネ施策、社用車のエコカーへの更新、再生可能エネルギーの導入などを実施しました。これらの取り組みにより、2024年3月期の実績では、温室効果ガス排出量は2020年3月期比で51%削減(前期46%)、総電力量当たりの再生可能エネルギー使用率は78%(前期72%)と大きく向上することができました。

主な取り組みとしては、日本国内の各製造拠点で、エアリーク測定器によってエアリーク箇所の特定と対策を進め、エネルギーロスを削減するなど省エネを推進しました。また、会津オリンパスでは、内部では発見しにくい省エネ施策を掘り起こすために外部専門家による省エネ診断を受診しました。

組織外(Scope3)の実績

オリンパスグループでは、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量をカテゴリーごとに把握・算定するとともに、グ

リーン調達の推進や物流効率改善、環境配慮型製品の開発など、サプライチェーン全体の温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

オリンパスグループのサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)においては、Scope3の温室効果ガス排出量が9割以上を占めています。その中でも特に購入した製品・サービス(カテゴリー1)、資本財(カテゴリー2)、輸送・配送(カテゴリー4)の上流側の温室効果ガス排出量の割合が非常に大きい状態です。

そのため、オリンパスグループでは長期目標である2040年ネットゼロ目標達成に向けて、Scope3単独の短期目標として「2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定(購入した製品やサービス、資本財、輸送・流通の排出量ベース)」を定め活動を推進しています。

2024年3月期は、購入した製品・サービス(カテゴリー1)、資本財(カテゴリー2)、輸送・配送(カテゴリー4)への取り組みとして、当社と取引のあるサプライヤーごとのCO₂インパクトの分析・評価を実施するとともに以下の取り組みを進めており、当社サプライヤーの約3割が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の設定を完了もしくはコミットメントしています。

	実績					目標	
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2031
温室効果ガス排出量(Scope1、2)	—	2020年3月期比11%削減	2020年3月期比12%削減	2020年3月期比46%削減	2020年3月期比51%削減	2020年3月期比60%削減	カーボンニュートラル達成
再生可能エネルギー比率	19%	21%	23%	72%	78%	85%	100%

ネットゼロへ向けたロードマップ^{*5}

マイルストーン	2020年3月期(基準年)～2026年3月期		～2031年3月期	～2040年3月期
	2024年3月期 SBT認定取得	2031年3月期 Scope1、2 カーボンニュートラル		2040年3月期 Scope1、2、3 ネットゼロ
主なKPI	Scope1、2	GHG排出量65%削減(2026年3月期)	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期までに温室効果ガス排出量を基準年から70%削減^{*6} 2031年3月期までに自社事業場での再生可能エネルギー導入率100% 	サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)のネットゼロ達成 ^{*6}
	Scope3	2028年3月期までに当社サプライヤーの80%がSBT基準を満たす温室効果ガス削減目標を設定 ^{*6} (購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量ベース)		
主な活動	Scope1、2	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率向上に向けた製造・輸送プロセス改善/日常的な省エネ活動の継続 LPG/LNGおよび燃料をより低炭素なエネルギー源に転換/社用車の電気自動車への切り替え 再生可能エネルギーの導入拡大 		<ul style="list-style-type: none"> 再エネ・省エネ活動の継続 新技術・新エネルギーの導入
	Scope3	サプライヤーに対するCO ₂ 削減の目標設定と取り組み要請/定期的なモニタリングと取り組み支援		
	共通	カーボン・クレジットの調達		

^{*5} ネットゼロに向けたロードマップは、科学的進歩や規制などを考慮し定期的にアップデートしていく予定です
^{*6} SBTの認定対象

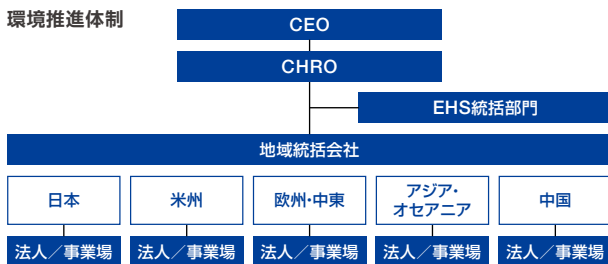
社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

気候変動への対応 (TCFD提言に沿った情報開示)

オリンパスグループは、気候変動が地球環境を脅かす重大な課題であるとともに、オリンパスグループの事業活動に影響を及ぼす重大な課題であるとの認識のもと、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース：Task Force on Climate-Related Financial Disclosures)の提言に賛同することを表明しました。TCFDのフレームワークに沿って、オリンパスグループにおける気候変動問題への取り組みを開示します。



ガバナンス オリンパスグループでは、製品開発、調達、製造、物流、販売、修理といったバリューチェーン全体を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。気候変動対応を含む環境活動の最高責任者であるCEOのもと、EHS(環境・健康・安全衛生)機能を管轄するCHRO(Chief Human Resources Officer)が、オリンパスグループ全体の環境活動を統括しています。また、オリンパスグループのESG(環境・社会・ガバナンス)推進のため、ESG担当役員が配置され、中長期事業計画のもとで温室効果ガスの削減を含むESG分野の目標が策定されています。



戦略 オリンパスグループは、シナリオ分析の手法を用いて、短期、中期および長期の時間軸ごとに気候変動関連のリスクと機会を特定しています。シナリオ分析では、IEA(国際エネルギー機関)が提示している「1.5℃:RCP1.9(NZE)(産業革命前からの世界の平均気温上昇を1.5℃未満とするシナリオ)」および「4℃:RCP8.5(産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ)」に沿って気候変動の事業活動への影響を分析しています。短期的(1~5年)には、自然災害発生による操業停止・サプライチェーン断絶、気候変動への対応不足や不十分な開示によるステークホルダーからの評価・評判の低下を、中長期的(5~20年)には、炭素税の導入や温室効果ガス削減規制の強化による事業コスト増加を主な課題としています。気候変動のリスクは、オリンパスグループの戦略・財務計画に影響を与えますが、影響度合いは比較的小さいと推定しています。物理的リスクとしては、自然災害の自社工場操業への影響についても台風や物理的なリスクが低い場所にあることを確認しており、有事の際にも事業活動が継続できるよう各拠点で事業継続計画を作成しています。

サプライチェーンの面でも、昨今、世界規模で台風や洪水が発生し、資材調達や製品供給の面での影響が予想されるため、代替サプライヤーによる生産確保などの体制構築を進めています。また、移行リスクとしては、炭素税導入等による操業コスト増加が将来的に見込まれますが、事業コスト全体で見ると工場でのエネルギーコストは小さいため、影響は限定的であると考えます。

リスク管理 オリンパスグループは、経営戦略や事業計画の策定段階において、オリンパスグループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクを抽出し、事業運営への影響度が高いリスクを特定・評価しています。その中には気候変動をはじめとする環境に関連する規制や技術などの移行リスク、自然災害による物理的リスクの内容も含まれます。リスクとして特定されたものは、各組織においてリスクが顕在化した場合の影響度および発生可能性をもとにリスク評価と優先順位付けを行い、その結果を踏まえて単年および複数年の事業計画を策定してリスクを管理します。環境法規制に関するリスクについては、品質管理機能が製品関連の環境法規制の動向を、各法人の環境統括部門が事業所関連の環境法規制の動向をモニタリングし、順守状況を定期的に評価して必要な対策を講じています。また、特に事業運営への影響度が大きなリスクについては、組織のリスクマネジメント状況を定期的にモニタリングし、その結果をグループ経営執行会議および取締役会へ報告します。CEOは、リスクマネジメント状況のモニタリング結果の報告を受けて、活動の有効性が不足している場合は活動計画の見直しを指示します。

経営と戦略 オリンパスグループは、2023年10月にはSBTiより、ネットゼロ目標および短期目標において1.5℃目標の水準と整合したものであるとの認定を取得しています。

SBTiに認定された目標

ネットゼロ目標	<ul style="list-style-type: none"> 2040年3月期までにサプライチェーン全体で温室効果ガス排出量(Scope1、2、3)のネットゼロ達成
短期目標	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期までに温室効果ガス排出量(Scope1、2)を2020年3月期基準年から70%削減 2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定(購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量ベース)

	社会の変化/事業への影響	主な取り組み
1.5℃シナリオ	<p>移行リスク: 既存製品・事業活動・情報開示に関する規制・義務化が拡大、炭素税/排出権取引の拡大、製造方法や素材の低炭素化に乗り遅れた場合の販売機会の減少、事業活動に要する燃料などのエネルギー、原材料、物流コストの増加、環境問題への対応不足によるステークホルダーからの評価・評判の低下</p> <p>機会: 製品や包装の見直しにより、原材料コストや廃棄物量が低下、省エネ化によるコスト削減や低炭素エネルギーの活用拡大によりステークホルダーからの評価・評判の向上、環境配慮型製品の開発による市場競争力の向上、製品の環境配慮推進によるステークホルダーからの評価・評判の向上、気候変動に対する適応力を確保した事業拡大</p>	<p>製品、包装材などにおける環境配慮設計の推進、CO₂削減に向けた省エネルギー対策の実施と再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの導入、環境問題に対する取り組み強化と情報開示の充実、製造プロセス・物流効率の改善、水や廃棄物の適正管理の実施、製品ライフサイクルの資源循環性向上(製品回収・再資源化)への取り組み検討</p>
4℃シナリオ	<p>物理リスク: 自然災害の激甚化によるサプライチェーンの断絶、平均気温の上昇による空調コストの増加、従業員の体調変化による労働生産性の低下</p>	<p>サプライヤーとの協力体制の確保(BCPの実効性を高める教育・訓練の継続的実施)、製品とサービスの供給を維持するための最善対策の推進、浸水対策としての浸水可能性箇所の特定と緊急時対応の訓練実施、環境・安全衛生リスク診断の対象拠点拡大</p>